

# Economic Indicators

発表日:2020年3月16日(月)

## 機械受注統計調査(2020年1月)

～前月比増加も、先行きは新型コロナウイルスの感染拡大により減少が見込まれる～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

(単位:%)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業			
		前期比	前期比	船舶・電力除く 前期比			
19	1-3月	▲ 2.6	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 4.5	▲ 18.8	▲ 11.9
	4-6月	7.8	2.3	14.3	▲ 0.5	29.7	▲ 13.4
	7-9月	▲ 4.7	▲ 3.5	▲ 9.3	▲ 4.0	▲ 4.9	5.8
	10-12月	▲ 1.8	▲ 2.8	3.6	▲ 3.1	▲ 10.5	▲ 7.9
20	1-3月(見)	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 5.2	4.9	▲ 12.5	5.2
19	1月	▲ 4.5	▲ 0.6	▲ 9.5	▲ 0.5	2.7	▲ 17.5
	2月	1.3	1.7	▲ 2.0	▲ 6.6	0.8	18.2
	3月	2.7	▲ 7.2	10.2	4.2	▲ 33.6	8.6
	4月	6.2	10.7	4.6	2.6	68.6	▲ 23.5
	5月	▲ 4.7	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 1.9	18.6	▲ 0.0
	6月	7.8	▲ 3.4	17.6	▲ 6.5	▲ 25.1	5.4
	7月	▲ 6.0	2.0	▲ 14.0	▲ 0.6	4.4	▲ 4.4
	8月	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 8.3	2.3	32.4	17.1
	9月	▲ 2.0	▲ 2.1	5.5	0.6	▲ 37.6	▲ 11.5
	10月	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 4.2	23.5	1.0
	11月	11.9	▲ 1.2	18.4	1.3	▲ 3.3	▲ 10.2
	12月	▲ 11.9	2.4	▲ 18.8	▲ 2.6	▲ 17.8	3.0
20	1月	2.9	4.6	▲ 1.7	8.1	87.8	9.1

(出所) 内閣府「機械受注統計」

### ○前月比増加も、先行きは減少傾向での推移が見込まれる

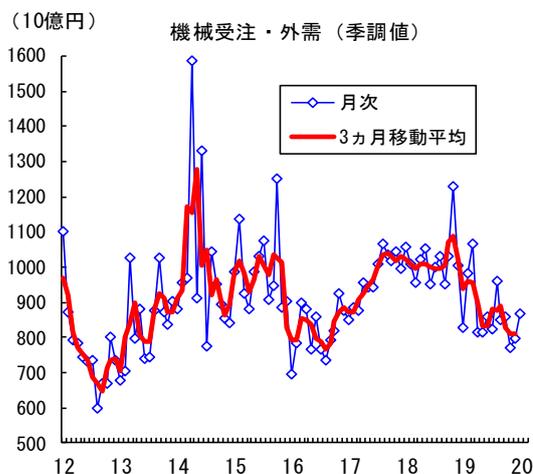
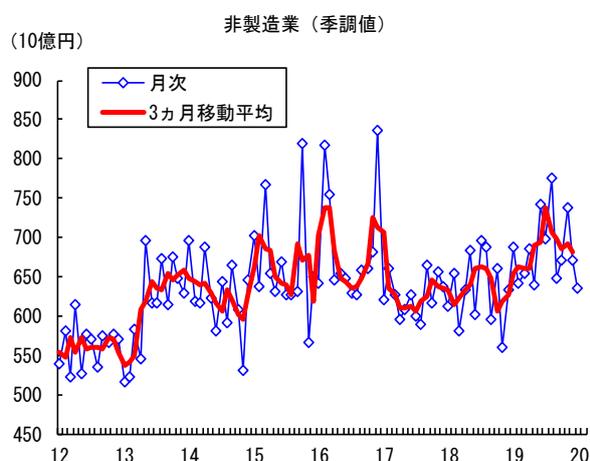
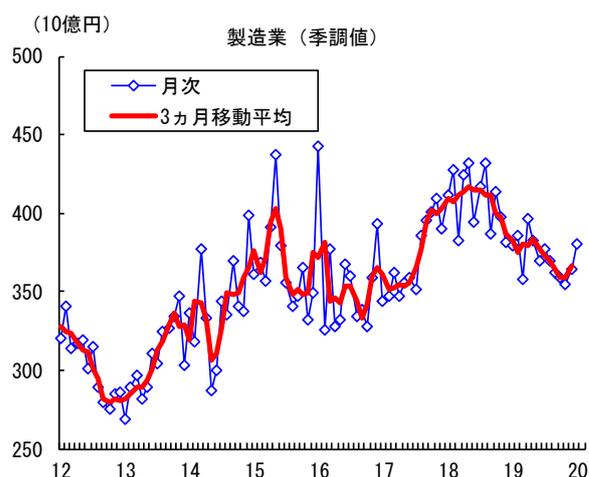
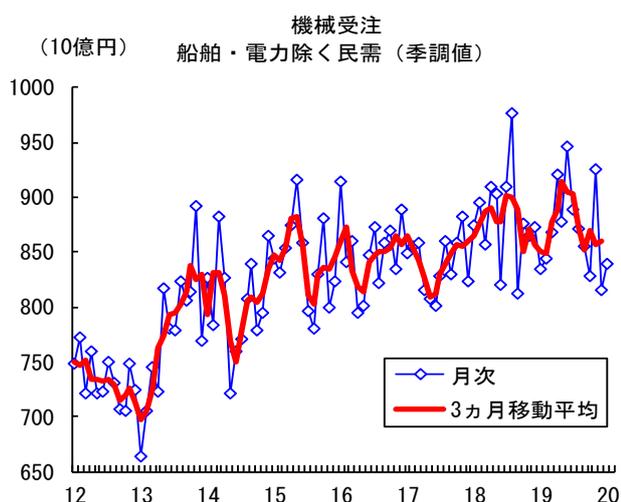
内閣府から発表された20年1月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比+2.9%(コンセンサス:同▲0.8%、レンジ:同▲6.0%~+4.2%)と市場予想を上回る結果となった。もともと、3か月移動平均でみると足踏み状態が続いており、1-3月期対比では▲2.0%pt下回る。基調としての強さは感じられない。1-3月期の内閣府見通しは前期比▲2.0%となっているが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を考慮すると達成は厳しいものとみられる。1-3月期の見通しは19年12月末時点の見通しが集計された数字であり、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う金融市場・サプライチェーンの混乱の影響は織り込まれていない。感染拡大に伴う世界経済への悪影響はその後も拡大を続けているため、12月時点での見通しを達成できる可能性はかなり低いと言わざるを得ないだろう。

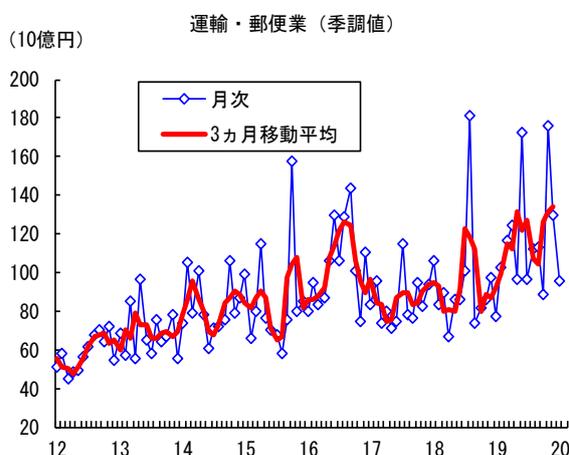
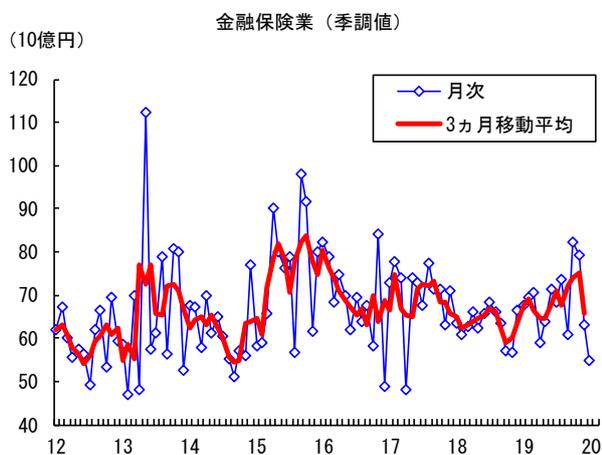
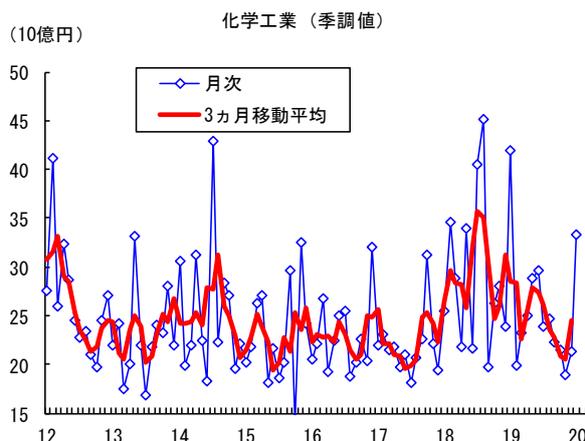
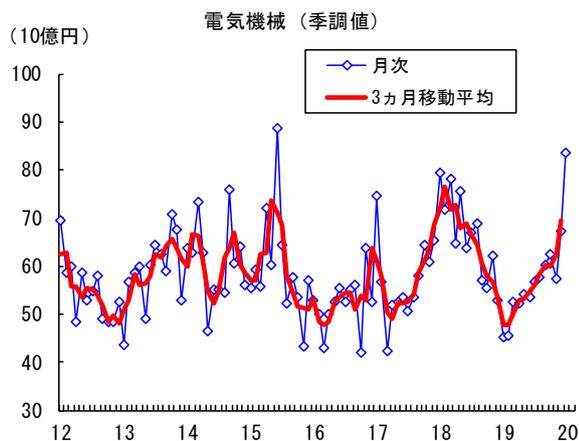
業種別にみると、製造業が前月比+4.6%(12月:同+2.4%)、非製造業(船舶・電力除く)が同▲1.7%(12月:同▲18.8%)と、今月の増加は製造業が牽引する形となった。金属製品や情報通信機械が落ち込んだが、電気機械や化学工業が押し上げ要因となっている。製造業は18年後半以降、減少傾向での推移が続いてきたが、足もとで持ち直しの兆しがみられている。少なくとも1月時点の段階

では回復の動きがみられていた可能性が高いと評価できるだろう。一方で、非製造業は通信業やリース業が増加した一方で、金融業・保険業や運輸業・郵便業での落ち込みにより、全体としては減少となった。

先行きについて、設備投資は減少傾向で推移する可能性が高いとみている。最大の要因は新型コロナウイルスの感染拡大だ。製造業においては既に中国での工場の稼働の遅れやサプライチェーンの混乱など、企業活動の停滞がみられており、非製造業においても消費者の外出手控えによる消費の減少やイベントの中止、インバウンド需要の減少がみられている。人手不足に対応した合理化・省力化投資といった一定の需要は存在するものの、今後の状況が見通せず、不透明感が急速に高まる環境の中、設備投資の先送りが一層進んでいくことが想定される。

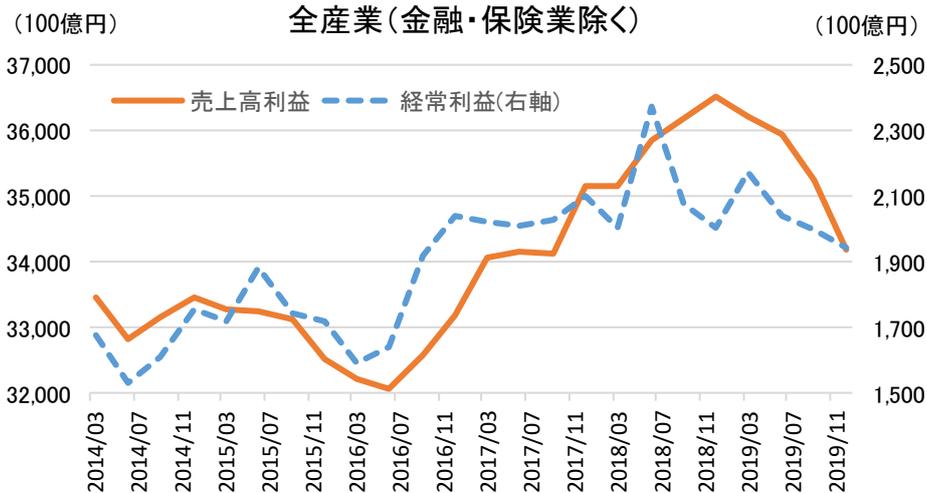
また、法人企業統計によると全産業（金融・保険業除く）の売上高は4四半期連続の減少、経常利益は3四半期連続の減少となっており、新型コロナウイルスの問題が生じる前の段階においても企業業績は既に悪化傾向にあることが確認できる。企業業績の悪化に伴い設備投資の原資が確保しにくい中で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済の減速が業績の悪化に拍車を掛け、設備投資に積極的に動けなくなる企業が増加することが見込まれる。先行きの不透明感の高まりや企業業績の悪化に伴い、設備投資は減少傾向で推移する可能性が高いだろう。





(出所) 内閣府「機械受注統計調査」

### 売上高及び経常利益の推移 全産業(金融・保険業除く)



(出所) 財務省「法人企業統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

